

有価証券報告書

第 57 期

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

エス・バイ・エル株式会社

(E00170)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

当有価証券報告書で表示している各金額の単位未満は切り捨てによっております

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第57期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋1丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	管理副本部長 金多 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区余丁町10番10号
【電話番号】	03（5369）0200（代表）
【事務連絡者氏名】	東京管理室長 堺谷 収一
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区余丁町10番10号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅4丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	96,829	87,454	82,698	77,086	64,589
経常損益（百万円）	48	△864	△1,543	△411	433
当期純損益（百万円）	826	△1,872	△32,961	1,741	△244
純資産額（百万円）	31,821	29,225	7,136	8,941	8,460
総資産額（百万円）	112,285	100,030	72,458	48,774	37,217
1株当たり純資産額（円）	391.93	360.17	42.38	52.89	50.03
1株当たり当期純損益（円）	10.01	△23.18	△300.89	10.34	△1.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.3	29.2	9.8	18.3	22.6
自己資本利益率（％）	2.7	—	—	21.7	—
株価収益率（倍）	26.9	—	—	11.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,681	△2,819	△1,521	6,081	6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,381	7,171	△374	10,010	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,274	△7,845	9,819	△24,140	△6,308
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,215	7,717	15,642	7,462	8,754
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,773 (261)	1,722 (261)	1,516 (189)	1,303 (204)	1,298 (212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期、第55期及び第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	80,754	72,609	67,583	64,293	58,294
経常損益(百万円)	△239	△581	△1,901	△1,233	303
当期純損益(百万円)	1,296	△1,990	△33,073	736	1
資本金(発行済株式総数) (百万円)(株)	29,917 (81,210,726)	29,917 (81,210,726)	35,957 (168,515,184)	35,957 (168,515,184)	7,968 (168,515,184)
純資産額(百万円)	32,713	30,014	7,820	8,585	8,349
総資産額(百万円)	93,598	82,823	57,437	44,946	35,013
1株当たり純資産額(円)	403.10	369.99	46.44	50.99	49.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	15.98	△24.53	△301.92	4.37	0.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	36.2	13.6	19.1	23.8
自己資本利益率(%)	4.1	-	-	9.0	0.0
株価収益率(倍)	16.83	-	-	26.55	4,800.00
配当性向(%)	15.6	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,255 (103)	1,221 (109)	1,147 (129)	1,095 (149)	1,112 (199)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第56期及び第57期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

6. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和26年6月	大阪市西区九条南通1丁目741番地に三成建築工業株式会社を資本金1,500千円にて設立
昭和26年12月	社名を三成工業株式会社に変更
昭和30年9月	社名を小堀興業株式会社に変更
昭和36年5月	社名を小堀住研興業株式会社に変更
昭和40年4月	住研ハウス株式会社及び住研機材株式会社を吸収合併し、社名を小堀住研株式会社に変更すると共に本社を西宮市に移転
昭和42年10月	宝塚市に宝塚製作所を建設し、工場内に研究所を設置、工業化住宅の量産化を図る
昭和46年3月	土地の先行取得及び土地の開発企画並びに土木工事設計施工を目的とするエス・バイ・エル住宅流通株式会社（旧 小堀住宅流通株式会社）を設立
昭和47年3月	エス・バイ・エル住工株式会社（旧 小堀住工株式会社 現・連結子会社）を設立
昭和47年6月	事業の拡大に対処する為、本社を大阪市に移転
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和50年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和53年4月	本社新社屋を大阪市北区曽根崎二丁目12番1号に完成
昭和53年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和57年6月	木質パネルによる壁式構造の新住宅供給システム企業化承認住宅「小堀ハウス55」の承認をうける
昭和63年4月	大阪市北区に金融・総合リースのエス・バイ・エルファイナンス株式会社（旧 ファイナンスワークス株式会社）を設立
平成元年4月	茨城県つくば市につくば工場及び物流倉庫を完成、操業を開始
平成2年10月	社名をエス・バイ・エル株式会社に変更
平成3年10月	つくば工場に第2物流倉庫完成、操業を開始
平成3年10月	コングロ工業株式会社の株式取得、社名をエス・バイ・エルコングロ株式会社（現 コングロエンジニアリング株式会社 連結子会社）に変更
平成7年3月	山口県山口市に山口工場及び物流倉庫を完成
平成8年4月	エス・バイ・エル住宅流通株式会社とエス・バイ・エルファイナンス株式会社が合併し、社名をエス・バイ・エルトラスト株式会社とする
平成9年11月	沖縄県浦添市にエス・バイ・エル沖縄株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年11月	東京都新宿区に住宅のフランチャイズ事業の展開を目的とするエースホーム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年4月	福岡市博多区にエス・バイ・エル九州株式会社を設立
平成13年11月	エス・バイ・エル株式会社の西部住宅事業本部を会社分割し、エス・バイ・エル九州株式会社に継承
平成15年3月	大阪市中央区にハウジングワークス株式会社（現・連結子会社）、東京都新宿区にハウジングテクノ株式会社を設立
平成17年12月	野村ホールディングス株式会社の子会社であるユニファイド・パートナーズ株式会社に対し第三者割当増資を実施（議決権割合40.1% 同社の持分法適用関連会社となる）
平成19年2月	当社がエス・バイ・エル九州株式会社の事業を継承し、同社を吸収合併する
平成19年2月	ハウジングワークス株式会社（現・連結子会社）がハウジングテクノ株式会社の事業を継承する
平成19年4月	当社がエス・バイ・エルトラスト株式会社の事業を継承し、同社を吸収合併する
平成19年6月	本社を現在地に移転

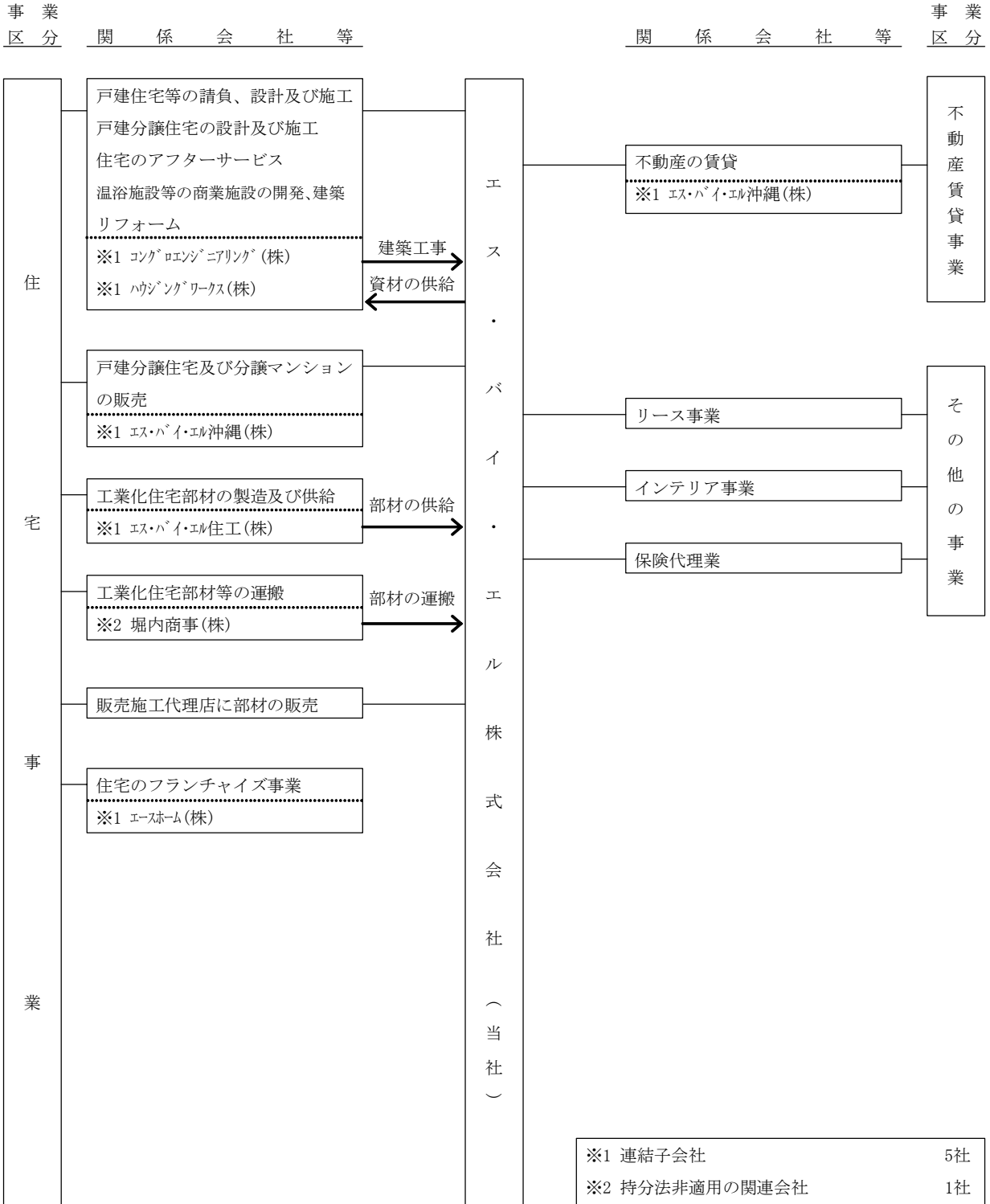
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（リース事業等）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。。

- (1) 住宅事業
- ： (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築ならびにリフォーム事業を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。
 - (戸建分譲住宅、分譲マンション)
当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売を行っております。
 - (代理店向け建設用部材)
当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
 - (一般建設用資材)
当社が一般建設用資材の販売を行っております。
 - (住宅のフランチャイズ事業)
エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) 不動産賃貸事業
- ： 当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- (3) その他の事業
- ： 当社がリース事業、インテリア事業、保険代理業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	80	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 4名
ハウジングワークス株式会社	東京都新宿区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務及びその他関連業務	40.1	役員の兼任等 3名
野村ホールディングス株式会社※	東京都中央区	182,800	証券業	40.3 (40.3)	

- (注) 1. 議決権に対する被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 2. ※有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
住宅事業	1,246	(205)
不動産賃貸事業	5	(1)
その他の事業	3	(4)
全社（共通）	44	(2)
合計	1,298	(212)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,112 (199)	39.4	12.2	5,346,957

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当初堅調な設備投資や企業収益を背景に緩やかながら回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱に加え、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や、急激な円高の進行により、輸出関連企業を中心に業績の見通しを修正する企業が相次ぎ、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、雇用環境の改善が個人所得の改善にまで至らなかったこと、株式市場の低迷による資産の目減りが住宅購入意欲の減退を招いたこと、建築基準法改正に伴う確認申請手続きの混乱が生じたこと、更に年金問題など将来に対する不安が相俟って住宅需要の本格的な回復には至らず、全体的には低調に推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループでは、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、前年度から積極的に推進している6大改革の諸施策をスピーディーに実行し、収益力の向上に努めてまいりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

住宅事業

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、当期前半において、不採算事業からの撤退を行った他、改正建築基準法の影響による完工の減少に伴い、売上高は631億9千9百万円（前期比14.9%減）となりましたが、高い「技術力」と、それに裏打ちされた「設計力」「デザイン力」を広くPRすることにより受注の拡大と利益率の改善に努力しました結果、営業利益は18億6千1百万円（前期比24.4%増）と大幅に改善いたしました。

営業面におきましては、商品トータルコーディネート営業の強化に努めると共に、工場見学会等のイベント活動を活発に行うなど、受注の拡大に努めました。また、住宅展示場を拠点とした従来からの販売活動に加え、「街なかオープンハウス」とネーミングした地域密着型移動展示場の開設を行うなど、新たな販売システムの開発にも積極的に取り組みました。

商品開発面におきましては、お客様の様々なこだわりやご要望にお応えすべく、新商品開発のスピードをアップし、持ち家世帯の低年齢化を背景として、中間価格帯商品の充実に努めてまいりました。昨年9月には、30才台の子育て世代に人気の高い、「エコキュート」に代表されるオール電化仕様など人気アイテムを標準装備しながら、購入しやすい価格設定を実現した「V i t PREMIUM（ヴィット プレミアム）」を発売いたしました。また、1月には、30才台から40才台前半の若いミセスをメインターゲットに、日常における家事動線や収納効率に徹底してこだわった提案を行うことで、「私時間（わたしじかん）」を創り出すことを基本テーマに、「いつまでも美しく」のテーマを追加し、セルフクリーニング機能を装備した外壁材、浴槽保温性能と清掃性に優れたユニットバスを採用した、「V i t（ヴィット）〈自分流〉」をリニューアル発売いたしました。

不動産賃貸事業

財務体質の改善を図るため、前期に引き続き、賃貸物件の売却を推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は8億3千5百万円（前期比43.0%減）となり、営業利益は4億5千2百万円（前期比39.1%減）となりました。

その他の事業

平成18年11月、ホームセンター事業からの撤退及び住宅関連商品の売上減少等により、その他事業の売上高は5億5千5百万円（前期比58.8%減）となりましたが、損害保険の代理店手数料の増収を主因として、営業利益は1億8千4百万円（前期比100.7%増）と大幅増加となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は645億8千9百万円（前期比16.2%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益10億5千1百万円（前期比38.7%増）、連結経常利益4億3千3百万円（前期は4億1千1百万円の損失）、連結当期純損失は2億4千4百万円（前期は17億4千1百万円の利益）となり、連結経常利益は4期ぶりに黒字転換を果たすことができました。財務面におきましては、前期に引き続きノンコア資産の売却に努めた結果、有利子負債を62億9千2百万円圧縮し、連結有利子負債残高は123億2千9百万円（前期比33.8%減）と大幅に削減いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、手持ち分譲物件の売却を進めたこと、及び完成工事未収入金の圧縮に努めたこと等を主因として、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には87億5千4百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は123億2千9百万円となり前連結会計年度末に比べて62億9千2百万円(33.8%)減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは64億5千3百万円(前期は60億8千1百万円)となりました。これは主に、売上債権が45億5千5百万円減少したこと及び棚卸資産が51億6千1百万円減少したこと、並びに仕入債務が29億7百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12億1百万円(前期は100億1千万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△63億8百万円(前期は△241億4千万円)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	63,138	△13.0	25,823	△0.5

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
住宅事業(百万円)	63,199	△14.9
不動産賃貸事業(百万円)	835	△43.0
その他の事業(百万円)	555	△58.8
合計(百万円)	64,589	△16.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び当社の関係会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

第58期の最重要課題は、回復基調にある利益水準を更に成長させ、強固な利益創出体制を確立することでありま
す。そのために、1. エス・バイ・エル ブランドの確立 2. 新商品の迅速な市場投入 3. かんぱん方式の導入
による生産物流革新 4. 有利子負債圧縮 5. ユニファイド・パートナーズ株式会社との提携強化 の5つを柱とし
た収益性の成長を進めて参ります。

1. エス・バイ・エル ブランドの確立

当社は今期で創業58年目を迎える、最も歴史の長い住宅メーカーであります。コモディティ化が進む住宅マー
ケットにおいて、更に50年、100年と発展し続ける為に、本年4月に、『ジャパニーズ・モダン宣言』をブランド
フレーズとして、「新ブランディング戦略」を発表しました。また、同日には、それを具現化した新商品「光
風 (Kofu)」を発売しました。

現在、「新ブランディング戦略」を伝えるテレビCMを全国で放映するなど、認知度向上と企業イメージアッ
プによる新たな価値創造に努めております。

2. 新商品の迅速な市場投入

消費者の住宅に関するニーズは多様化し、変化も加速しております。そのような環境下において、当社では、
魅力的な新商品を迅速に開発し、年4回の市場投入をすることで、消費者の多様なニーズにお応えしてまいりま
す。

3. かんぱん方式の導入による生産物流革新

当事業年度では、カルマン株式会社と業務提携契約を締結し、CUMS方式（個別生産）を導入する生産・物流改
革プロジェクトを実施することにより、徹底した無駄の削減を行なってまいります。生産・物流コストの削減だ
けでなく、中間在庫の圧縮、工期の短縮、着工の平準化等による効率化から、製造原価率が大幅に改善するとと
もに、施工品質の向上にも寄与させてまいります。

4. 有利子負債圧縮

当社は、有利子負債の圧縮を進め支払利息の削減を推進しております。

当連結会計年度末の有利子負債残高は123億2千9百万円となり前連結会計年度末に比べて62億9千2百万円
(33.8%)減少しました。これは、平成10年3月末のピーク時残高1,347億8千5百万円から90.8%減となります。

来期においても、引き続き有利子負債の圧縮を進め、今後想定される金利の上昇による影響の軽減にも対応し
ようと考えております。

5. ユニファイド・パートナーズ株式会社との提携強化

ユニファイド・パートナーズ株式会社が取得・保有する分譲用宅地に、当社が戸建住宅を供給し、分譲販売す
ること、また、同社が有する不動産業界におけるネットワークを活用し、良質な分譲用宅地の仕込み強化を図る
こと等を中心に、提携強化に基づく新たな事業への取組みによる価値創造を図ります。

また、開発・建築事業においても当社における新たな事業として成果を上げつつある温泉施設等の商業施設の
開発・建築事業の拡大を目的に、ユニファイド・パートナーズ株式会社が有する不動産金融サービス機能とのシ
ナジー効果を活用し、新たな事業の拡大による価値創造を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債依存リスク

当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、123億2千9百万円（33.1%）であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、創業57年の歴史に培われた当社独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 住宅市場の動向リスク

当社グループの業績は住宅市場の動向の影響を受けやすく、市場環境の悪化により、住宅受注が大きく減少する事態となった場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は創業時の原点である「住まいの哲学」に立ち返り、強みである「強さ」と「美しさ」に研究開発活動を集中させ、日本の伝統・感性を継承し、気候・風土に最適な機能を備えた美しい住まいを提供し続けることを目指しております。

研究開発の組織は、連結財務諸表を提出する当社の生産技術本部 開発部に研究所と商品開発グループをおき、マーケット分析及び基礎技術の開発から商品化まで一貫して住宅事業において行っております。

当連結会計年度は生産技術全般にわたりコストダウンを中心とする収益性の強化、生産性の強化、既存商品「Vit自分流」のリニューアル（平成20年1月発売）、新しいブランディングに基づく新商品開発、また今日話題になっております超長期住宅に対する技術開発にも取り組んでおり、今期以降の商品力強化に結びつける予定であります。

研究開発要員は当連結会計年度末日23名であります。また、当期連結会計年度の研究開発費の総額は、220百万円で、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

(1) ブランド構築に向けての取り組み

半年間に渡る社内外のブランディング活動を通じ、日本の伝統・感性を活かした現代的なデザインが最もS×L（エス・バイ・エル）らしいものであると認識し、和をアクセントとしたシンプルでモダンなデザイン開発に取り組んでおります。本年4月に発売の新商品「光風」はその第1弾となります。

(2) 住まいの長寿命化に対する取り組み

構造躯体においては、木質パネル一体構法と壁体内換気システムによって既に高い耐久性を実現しておりますが、既存住宅の実態調査を通じ更なる強化に取り組んでおります。また、可変性のある空間創りにも取り組み長く住み継がれる住まいの提案を今期以降商品に展開する予定であります。

(3) 環境、地球温暖化に対する取り組み

エネルギー問題に対しては、燃料電池の導入に向けモニターを開始しており住まいの性能、ライフスタイル、エネルギー消費といった様々な観点から分析中であります。次世代省エネルギー基準への対応強化とあわせて高効率住宅設備の導入率向上にも取り組んでおり、実績で当連結会計年度における当社の完工棟数の40%を超えております。また、省CO₂推進への取り組みとして既存住宅の断熱改修の技術検討を進めており、新築の次世代省エネ化と平行して今後も推進する予定であります。

(4) 材料調達への取り組み

今後、環境問題や市況の変動の影響が大きいと懸念される広葉樹合板等は、代替品の技術検討を終え、一部の商品より切替えを進めております。

(5) コミュニケーションに対する取り組み

工場見学を中心に実験棟・研究施設の見学、各種セミナーといった内容で定着してまいりました工場見学会は、つくば、山口両工場で四半期毎の開催が定着してまいりました。今後は木質パネル一体構法や壁体内換気システムのよさをもっと分かりやすくお伝えできる仕組みを導入すると共に、各種イベントを通じてお客様と研究開発陣が直接コミュニケーションを図れる機会を増やしてまいります。

(6) 中長期的な研究開発に向けての取り組み

当連結会計年度に発足しました生産・物流改革プロジェクトでパネル生産システムの改革とあわせて構法の改革に取り組む予定です。役割別木質パネルの製造が可能となり、邸ごとにきめ細かく更に高強度で自由度の高い木質パネル一体構法を提供することが可能になります。

またソフト、ハード両面で、ブランディングに基づき日本の気候・風土に最適な「強く美しい超長期住宅」の研究開発に取り組む所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には引当金の追加が必要となる可能性があります。

②完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、実績に基づく計算方法にて発生見込額を計上しておりますが、実際の補償費及び補修費が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、これらの前提条件（割引率、期待運用収益率他）が実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

④有価証券の減損処理

時価のあるものについては、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価、または期末日の市場価格等に基づく時価により評価しており、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損を認識しており、時価のないものについては、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤たな卸資産の減損処理

たな卸資産のうち、分譲用土地及び分譲用建物の評価方法は、個別法による原価法により評価しており、販売可能価格が帳簿価格に比べ著しく下落した場合に評価損を計上しておりますが、不動産市況の動向により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥固定資産の減損処理

固定資産のうち、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っており、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産または営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりますが、営業活動から生ずる損益及び不動産市況の動向により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%減収の645億8千9百万円となりました。

セグメント別売上は以下のとおりであります。

住宅事業の売上高は、当期前半において不採算事業からの撤退を行なった他、改正建築基準法の影響による完工の減少に伴い、前連結会計年度比14.9%減収の631億9千9百万円となりました。

不動産賃貸事業は、財務体質の改善を図るため、前期に引き続き、賃貸物件の売却を推進した結果、前連結会計年度比43.0%減収の8億3千5百万円となりました。

その他の事業は、平成18年11月のホームセンター事業からの撤退及び住宅関連商品の売上減少等により、前連結会計年度比58.8%減収の5億5千5百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ16.9%、103億8千万円減少し511億1千4百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6%改善し、79.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として広告宣伝費及び人件費の削減により、前連結会計年度に比べ16.2%、24億1千万円減少し、124億2千2百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、売上高の減少があったものの、売上総利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の削減により、前連結会計年度に比べ38.7%、2億9千3百万円増加し、10億5千1百万円となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収支は、前連結会計年度の△11億6千9百万円に対して5億5千1百万円改善し、当連結会計年度は、△6億1千8百万円となりました。これは主として、有利子負債の削減に伴う支払金利の減少によるものであります。

⑤特別利益（損失）

特別損益は、前連結会計年度の19億6千8百万円に対して当連結会計年度は△4億4千2百万円となりました。これは主として、減損損失は前連結会計年度に比べて11億7千3百万円減少したものの、保有不動産の売却による、固定資産売却益が、前連結会計年度に比べて36億6千4百万円減少したことによります。

⑥当期純利益（損失）

税金等調整前当期純損益は9百万円の損失（前連結会計年度は15億5千7百万円の利益）となりました。また、法人税、住民税及び事業税が2億円となり前連結会計年度の3億8千2百万円に比べて1億8千2百万円減少したものの、法人税等調整額が1千6百万円となり前連結会計年度の△5億8千5百万円に比べ6億1百万円の利益減となり、その結果、当期純損益は2億4千4百万円の損失（前連結会計年度は17億4千1百万円の利益）となりました。また、1株当りの当期純損益は、前連結会計年度の10.34円から△1.45円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは64億5千3百万円（前連結会計年度は60億8千1百万円）となりました。これは主に、売上債権が45億5千5百万円減少したこと及び棚卸資産が51億6千1百万円減少したこと、並びに仕入債務が29億7百万円減少したこと等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは12億1百万円（前連結会計年度は100億1千万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは△63億8百万円（前連結会計年度は△241億4千万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。これらの活動の結果現金及び現金同等物の期末残高は、87億5千4百万円（前連結会計年度は74億6千2百万円）となり、前連結会計年度に比べ17.3%、12億9千1百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度は総額8億4千1百万円を実施しました。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資額が含まれておりません。

(1) 住宅事業

当連結会計年度は7億5千9百万円の設備投資を行い、その主なものは、当社における展示場の取得及びソフトウェアの取得であります。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度は7百万円の設備投資を行い、その主なものは、当社における賃貸用不動産の維持管理のための支出であります。また、当連結会計年度中に一部の賃貸用不動産を売却しており、その主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸用不動産 (大阪府吹田市他)	不動産賃貸 事業	賃貸用 マンション他	544	—	762 (3)	—	1,307	—

(3) その他の事業

当連結会計年度における設備投資はありません。また、従来、エス・パイ・エルトラスト株式会社がグループ会社及びその他の会社にリースしていたリース資産（合併により当社が承継）を一部を除いて売却しており、その主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	その他の事業	リース用資産 (展示場、事 務用機器、車 両、機械)	0	8	—	319	329	—

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀物流センター (滋賀県湖南市)	住宅事業	物流倉庫	212	—	260 (6)	1	475	3 [1]
つくば工場・物流センター (茨城県つくば市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	988	—	1,672 (45)	0	2,662	16 [1]
山口工場・物流センター (山口県山口市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	512	—	919 (59)	1	1,433	7
本社 (大阪市北区)	全社資産	統括業務 施設	56	—	—	62	118	44 [2]
	その他の事業	リース用資産 (パソコン等 の事務用機 器、車両、機 械)	—	37	—	46	84	3 [4]
東京支店他 (東京都新宿区他)	住宅事業	販売設備	650	0	76 (1)	41	768	1,036 [190]
賃貸用不動産 (大阪市北区他)	不動産賃貸 事業	賃貸倉庫・ 賃貸戸建住宅・ 賃貸マンション	1,695	—	5,305 (50)	3	7,004	3 [1]
厚生施設 (茨城県つくば市他)	住宅事業	宿舍・ 福利厚生施設	185	—	79 (1)	—	265	—

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エス・バイ・エル 住工(株)	つくば工場他製造工場1 ヶ所 (茨城県つくば市他)	住宅事業	パネル生産設備	1	37	—	1	40	66 [4]
エス・バイ・エル 沖繩(株)	賃貸用不動産 (沖縄県那覇市他)	不動産賃貸 事業	賃貸店舗、 賃貸戸建住宅、 賃貸マンション	56	—	768 (4)	—	825	2

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は工具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社のつくば工場及び山口工場の土地及び建物をエス・バイ・エル住工(株)に一括貸与しております。
3. 提出会社の賃貸用不動産の主なもの、滋賀物流倉庫の土地、建物等7億3千9百万円、賃貸用マンションの土地、建物等43億3千5百万円及び定期借地権土地、建物14億7千2百万円であります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース契約により使用する設備として次のものがあります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

(賃借)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市北区)	全社資産	統括業務施設	4年	83

(リース契約)

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	契約期間	年間支払リース料	備考
展示用建物	住宅事業	50棟	4～5年	715百万円	所有権移転外 ファイナンスリース

5. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,515,184	168,515,184	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	168,515,184	168,515,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)1	—	81,210,726	—	29,917	△5,688	1,811
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)2	87,304,458	168,515,184	6,039	35,957	6,031	7,842
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)3	—	168,515,184	△27,988	7,968	△7,842	—

(注) 1. 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために5,688百万円取崩したことによる減少であります。

2. 新株予約権の行使による増加

発行済株式総数が19,904,458株、資本金が1,253百万円、また資本準備金が1,246百万円増加しております。
第三者割当による増加

発行済株式総数が67,400,000株、資本金が4,785百万円、また資本準備金が4,785百万円増加しております
割当先 ユニファイド・パートナーズ(株)、発行株数67,400,000株、発行価額142円、資本組入額71円

3. 資本金及び資本準備金の減少は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために資本金を27,988百万円、資本準備金を7,842百万円取崩したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	39	163	41	4	13,729	14,001	—
所有株式数 （単元）	—	9,420	2,134	75,854	1,753	9	78,905	168,075	440,184
所有株式数の 割合（%）	—	5.60	1.27	45.13	1.04	0.01	46.95	100.00	—

（注） 1. 自己株式138,639株は、「個人その他」の欄に138単元、「単元未満株式の状況」の欄に639株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラストタワー	67,400	40.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.93
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.48
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.48
小久見 公明	大阪府門真市	1,378	0.82
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,158	0.69
遠藤 四郎	東京都稲城市	960	0.57
福光 一七	大阪府大阪市	860	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	717	0.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	592	0.35
計	—	81,314	48.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 138,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 167,937,000	167,937	—
単元未満株式	普通株式 440,184	—	—
発行済株式総数	168,515,184	—	—
総株主の議決権	—	167,937	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35,000株 (議決権の数35個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	138,000	—	138,000	0.08
計	—	138,000	—	138,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,604	1,195,110
当期間における取得自己株式	902	54,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	138,639	—	139,541	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。なお、現在の重要課題は、早期復配並びに収益構造の改善であると認識しており、前中間期に実施した累積損失の一扫や経営構造改革の進展など、基盤整備は着実に整いつつあります。復配につきましては、上記方針を踏まえ、今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

なお、第57回定時株主総会において、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めること、及び四半期配当の基準日を6月30日、9月30日、12月31日及び3月31日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当ができるよう定款を変更いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	326	298	254	222	122
最低(円)	89	165	124	97	45

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	85	79	82	61	60	55
最低(円)	68	57	59	45	52	45

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		松川 敏夫	昭和21年10月30日生	昭和43年2月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成4年6月 当社取締役 平成7年4月 当社生産本部長兼震災復興事業部長 平成9年1月 当社生産本部長兼東部住宅事業本部副本部長 平成9年4月 当社生産本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社近畿住宅事業本部長 平成12年4月 当社近畿住宅事業本部長兼西部住宅事業本部長 平成13年4月 当社近畿住宅事業本部長 平成14年4月 当社取締役兼常務執行役員 当社生産本部長兼物流事業本部長 平成15年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 当社生産推進本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員、西部本部担当 平成18年10月 当社代表取締役社長（現任）	注3	16
取締役	生産技術本部長	木原 実	昭和33年2月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社滋賀支店長 平成17年4月 当社執行役員、生産推進本部長 平成18年9月 当社生産技術本部長 平成19年12月 当社取締役兼生産技術本部長（現任）	注3	5
取締役	営業本部長	阿久津 弘幸	昭和38年10月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年10月 当社水戸支店長 平成15年4月 当社千葉支店長 平成19年10月 当社営業本部長 平成19年12月 当社取締役兼営業本部長（現任）	注3	6
取締役	営業本部副本部長兼代販部長	高倉 光則	昭和23年7月2日生	昭和54年11月 当社入社 昭和60年10月 当社横浜支店長 平成元年4月 当社東京支店長 平成5年6月 当社取締役兼中部住宅事業本部長 平成10年12月 当社取締役退任、中部住宅事業本部長 平成13年6月 当社取締役兼中部住宅事業本部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社執行役員、中部住宅事業本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、代販事業本部長 平成19年10月 当社営業本部副本部長兼代販部長 平成20年6月 当社取締役兼営業本部副本部長兼代販部長（現任）	注3	2
取締役		矢口 真一	昭和35年3月14日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成13年3月 大和証券SMB C株式会社入社 平成16年8月 日本GMAC コマーシャル・モーゲージ株式会社入社 平成17年6月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社、同社取締役（現任） 平成18年2月 当社取締役（現任）	注3	—
取締役		水町 兵衛	昭和47年8月13日生	平成7年4月 兼松株式会社入社 平成11年10月 ドイツ証券会社入社 平成13年4月 野村證券株式会社入社 平成14年3月 日本GMAC コマーシャル・モーゲージ株式会社入社 平成17年6月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社、同社取締役（現任） 平成19年7月 株式会社奥志賀高原リゾート代表取締役（現任） 平成19年11月 竜王観光株式会社取締役（現任） 平成19年12月 当社取締役（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		佐野 佳男	昭和35年4月14日生	昭和60年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年11月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社、エグゼクティブ・ディレクター(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	注3	—
常勤監査役		光藤 二郎	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 株式会社大和銀行入行 平成11年6月 株式会社大阪銀行専務取締役 平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行専務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	注4	—
監査役		植松 正英	昭和21年10月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 当社営業本部商品開発部長 平成8年6月 当社取締役兼住まいと暮らし研究所副所長 平成11年6月 当社取締役兼営業本部長兼商品開発部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社執行役員、営業本部長兼住まいと暮らし研究所長 平成16年6月 当社常務執行役員、小堀の住まい設計工房本部長 平成18年11月 当社生産技術本部付部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	5
監査役		吉村 敏	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 株式会社大和銀行入行 平成7年4月 同行都島支店長 平成9年4月 同行上六支店長 平成11年7月 株式会社だいら証券ビジネス出向、証券代行部長 平成12年6月 同社取締役証券代行部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社退職 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	—
計						34

- (注) 1. 取締役 矢口真一、水町兵衛及び佐野佳男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 光藤二郎及び監査役 吉村敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、取締役の人数を絞り込むことにより、取締役会が経営の意思決定を迅速かつ適正に行い、厳しい事業環境に的確かつ機動的に対応できるようにしております。また、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくため、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役3名を選任いたしました。

(2) 会社の機関の内容

①当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役がおります。

②社外取締役・社外監査役の選任状況

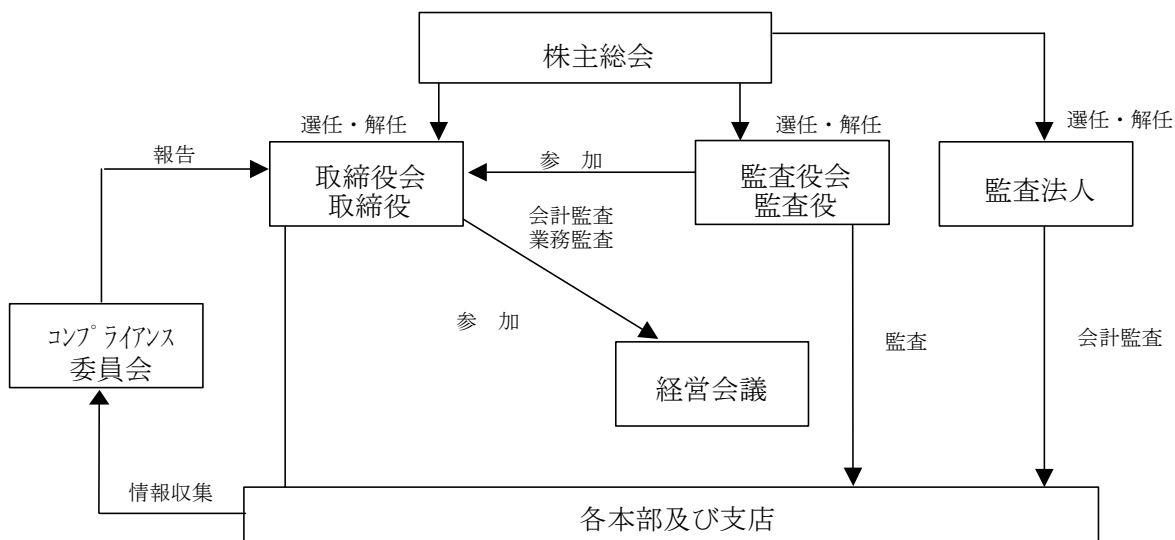
取締役7名のうち3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。また、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

③経営上の意思決定、執行及び監督に係る組織は、以下のとおりであります。

取締役会：取締役全員をもって構成し、経営上の重要事項決定機関として、取締役会規則に基づき、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議します。事業年度末現在8名で構成されております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役会他の重要な会議等への出席、取締役からの聴取等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行い、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。事業年度末現在3名で構成されております。

経営会議：取締役及び本部長にて構成し、取締役会の付議案の決定、経営に関する重要事項を決定することを主たる任務とします。（決定した事項のうち、取締役会規則で定める取締役会決議事項については取締役会に上程します。）



(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、つぎのとおり決定しております。

「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」については、「エス・パイ・エルグループ企業行動憲章」、「コンプライアンス規程」、「エス・パイ・エルコンプライアンス行動基準」をもって、法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすための基本原則としております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については法務コンプライアンス担当部署が、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

通貨スワップ等のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた「市場リスク管理規定」に従い、財務グループが行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務グループでは常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（11名）	82百万円
（うち社外取締役（2名））	（－）
監査役を支払った報酬（3名）	26百万円
（うち社外監査役（2名））	（15）
計	109百万円

(注) 1. 期末現在の人員は取締役 8名、監査役 3名であります。

2. 報酬限度額は、取締役 年額 240百万円（ただし、使用人分報酬は含まない。）、監査役 年額 60百万円であります。なお、第57回定時株主総会において、取締役及び監査役の報酬等の限度額を改定し、第58期より、取締役 年額 120百万円（ただし、使用人分報酬は含まない。）、監査役 年額 30百万円へ変更いたしました。

(6) 監査報酬の内容

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	田原 信之	新日本監査法人	－ *
業務執行社員	西田 隆行		－ *
	和田林 一毅		－ *

* 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 8名

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬	9百万円

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(12) 社外取締役の責任限定

当社は、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任契約を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規程に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		7,462		8,754	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※2,5	9,782		5,083	
3. たな卸資産	※2,8, 9	12,679		7,047	
4. 繰延税金資産		48		39	
5. その他		2,008		947	
6. 貸倒引当金		△238		△240	
流動資産合計		31,742	65.1	21,632	58.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2,8 9	8,157		7,885	
2. 機械装置及び運搬具		774		323	
3. 土地	※2,3, 8,9	9,586		9,159	
4. 建設仮勘定		155		23	
5. その他		1,864		715	
6. 減価償却累計額		△5,578		△4,340	
有形固定資産合計		14,958	30.7	13,767	37.0
(2) 無形固定資産		609	1.2	637	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	84		84	
2. 長期貸付金		594		652	
3. 繰延税金資産		21		14	
4. その他		2,006		1,535	
5. 貸倒引当金		△1,243		△1,104	
投資その他の資産合計		1,463	3.0	1,181	3.2
固定資産合計		17,031	34.9	15,585	41.9
資産合計		48,774	100.0	37,217	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		11,401		8,440	
2. 短期借入金	※2	10,417		7,700	
3. 一年内に返済予定の長期借入金	※2	1,540		890	
4. 未払法人税等		404		94	
5. 未成工事受入金		2,826		2,484	
6. 賞与引当金		324		70	
7. 完成工事補償引当金		261		243	
8. その他		2,024		2,010	
流動負債合計		29,199	59.9	21,933	58.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,664		3,739	
2. 繰延税金負債		197		0	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※3	473		473	
4. 退職給付引当金		947		816	
5. 役員退職給与引当金		1		—	
6. その他		2,349		1,794	
固定負債合計		10,633	21.8	6,824	18.4
負債合計		39,833	81.7	28,757	77.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		35,957	73.7	7,968	21.4
2. 資本剰余金		7,842	16.1	—	—
3. 利益剰余金		△35,510	△72.8	75	0.2
4. 自己株式		△19	△0.0	△21	△0.0
株主資本合計		8,269	17.0	8,022	21.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		167	0.3	△68	△0.2
3. 土地再評価差額金	※3	469	1.0	469	1.3
評価・換算差額等合計		637	1.3	401	1.1
III 少数株主持分					
純資産合計		8,941	18.3	8,460	22.7
負債純資産合計		48,774	100.0	37,217	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			77,086	100.0		64,589	100.0
II 売上原価			61,495	79.8		51,114	79.1
売上総利益			15,591	20.2		13,474	20.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,902			3,039		
2. 貸倒引当金繰入額		203			165		
3. 従業員給与手当		5,326			4,814		
4. 賞与引当金繰入額		190			33		
5. 退職給付引当金繰入額		197			74		
6. その他	※1	5,013	14,832	19.2	4,295	12,422	19.3
営業利益			758	1.0		1,051	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10			17		
2. 受取配当金		17			1		
3. 受取賃貸料		35			29		
4. 受取手数料		92			31		
5. 解約金収入		—			17		
6. その他		121	277	0.4	55	153	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,145			512		
2. 支払手数料		192			173		
3. 為替差損		0			0		
4. 貸倒引当金繰入額		42			—		
5. その他		67	1,447	1.9	85	772	1.2
経常利益又は経常損失 (△)			△411	△0.5		433	0.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,735			71		
2. 投資有価証券売却益		274			—		
3. 貸倒引当金戻入益		39			20		
4. 役員退職給与引当金戻 入益		299			1		
5. 前期損益修正益	※3	25			—		
6. その他		13	4,388	5.6	9	102	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	24			117		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
2. 固定資産除却損	※5	325			11		
3. 減損損失	※6	1,320			146		
4. たな卸資産評価損		99			15		
5. 投資有価証券評価損		98			0		
6. 投資有価証券売却損		22			—		
7. 投資有価証券清算損		47			0		
8. 貸倒引当金繰入額		24			—		
9. デリバティブ損失		—			117		
10. 特定工事損失		29			—		
11. 前期損益修正損		—			3		
12. その他		428	2,419	3.1	132	544	0.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			1,557	2.0		△9	△0.0
法人税、住民税及び事業税		382			200		
法人税等調整額		△585	△202	△0.3	16	217	0.4
少数株主利益			17	0.0		17	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,741	2.3		△244	△0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			934		934
当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,675	△1	2,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	17	7,153
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						934
当期純利益						1,741
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△136	167	△934	△903	17	△885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	17	1,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△244		△244
自己株式の取得				△1	△1
減資による欠損填補	△27,988		27,988		—
資本準備金取崩による欠損填補		△7,842	7,842		—
連結子会社の減少による利益剰余金の減少			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△27,988	△7,842	35,585	△1	△247
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,968	—	75	△21	8,022

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△244
自己株式の取得						△1
減資による欠損填補						—
資本準備金取崩による欠損填補						—
連結子会社の減少による利益剰余金の減少						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△0	△235	—	△236	1	△234
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△235	—	△236	1	△481
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	△68	469	401	37	8,460

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,557	△9
減価償却費		877	589
減損損失		1,320	146
固定資産売却益		△3,735	△71
引当金の増減額		△205	△277
受取利息及び受取配当金		△28	△18
支払利息		1,145	512
投資有価証券売却損益		△252	—
為替差損益		—	0
売上債権の増減額		3,486	4,555
たな卸資産の増減額		3,073	5,161
仕入債務の増減額		△1,003	△2,907
その他		1,056	△103
小計		7,291	7,576
利息及び配当金の受取額		36	18
利息の支払額		△1,028	△520
法人税等の支払額		△218	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,081	6,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,405	—
短期貸付金の増減額		402	100
有形固定資産の取得による支出		△527	△410
有形固定資産の売却による収入		7,423	1,619
投資有価証券の売却による収入		1,221	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△21	—
長期貸付金の貸付による支出		△12	△27

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
長期貸付金の回収による収入		169	115
その他		△49	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,010	1,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△18,740	△2,717
長期借入れによる収入		8,271	1,438
長期借入金の返済による支出		△13,669	△5,013
少数株主への配当金の支払額		—	△15
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,140	△6,308
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,049	1,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,642	7,462
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		△129	△54
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,462	8,754

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成17年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌連結会計年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当連結会計年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>①エス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社のエス・バイ・エル株式会社への合併を前提とした余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が改善します。</p> <p>②不採算であったエス・バイ・エル東北株式会社の解散及び、ハウジングワークス株式会社、ハウジングテクノ株式会社は事業をリストラクチャリングの上統合することで、不採算の連結子会社は解消する見込みです。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) エス・バイ・エル株式会社においては2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。また連結子会社においても事業撤退・整理統合により人員を削減しており、大幅な人件費の削減を見込んでいます。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成17年3月期から平成19年3月期まで、経常損失を継続して計上してはりましたが、事業計画に加え、当連結会計年度より経費改革と生産技術改革にも新たに取り組み、併せて6大改革として諸施策をスピーディに実行し、収益力の向上に努めました結果、当連結会計年度においては、経常利益433百万円を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（以下、「当該契約」という。）の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金使途制限条項は、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p> <p>以上のような状況から、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておらず、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エル九州株式会社は当社に吸収合併されたため、ハウジングテクノ株式会社はハウジングワークス株式会社に事業譲渡して清算手続き中のため、エス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、エス・バイ・エル九州株式会社、ハウジングテクノ株式会社の解散までの期間及びエス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エルトラスト株式会社は当社に吸収合併されたため、エス・バイ・エル東北株式会社は解散により清算したため、連結の範囲から除外しました</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 分譲用土地 …個別法による原価法 分譲用建物 …個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品 …売価還元法による原価法 製品、仕掛品 …総平均法による原価法 材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 分譲用土地 …同左 分譲用建物 …同左 その他のたな卸資産 商品 _____</p> <p>製品、仕掛品 …同左 材料及び貯蔵品 …同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物……定額法 その他…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>イ 有形固定資産 建物……同左 その他…同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金</p> <p>引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規の廃止により、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しておりましたのを、平成19年3月30日の取締役会決議により当該引当金を全額取崩処理（特別利益）しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上していましたが、当連結会計年度において、人事制度の見直しを行い、賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息</p> <p> b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p> b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,739百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,437百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△12百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度14,910百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△33,650百万円)は、当連結会計年度において「短期借入金の増減額」として表示しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「その他」(営業外収益)に含めて表示しておりました「解約金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「解約金収入」は19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「その他」(特別損失)に含めて表示しておりました「デリバティブ損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ損失」は72百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 子会社株式 0百万円 関連会社株式 25	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 子会社株式 0百万円 関連会社株式 25
※2 担保提供資産及び担保付債務	(1) 担保提供資産 受取手形・完成工事 5,762百万円 未収入金等 たな卸資産 6,559 建物及び構築物 2,111 土地 4,292 計 18,724 上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。 上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン181百万円を担保するため、物上保証に供しております。 (2) 担保提供に対する債務 短期借入金 10,317百万円 一年内に返済予定の長期借入金 1,540 長期借入金 6,664	(1) 担保提供資産 受取手形・完成工事 2,497百万円 未収入金等 たな卸資産 3,136 建物及び構築物 1,995 土地 4,265 計 11,895 上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。 上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン170百万円を担保するため、物上保証に供しております。 (2) 担保提供に対する債務 短期借入金 7,700百万円 一年内に返済予定の長期借入金 827 長期借入金 3,739
※3 事業用土地の再評価	エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は874百万円であります。	エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は886百万円であります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
4 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 492百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 636百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保するため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金(額面金額661百万円)に対して質権を設定しております。</p>												
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 60百万円</p>	<p>—————</p>												
6. コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1255 981 1402"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1011 1255 1436 1402"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	7,700	差引額	4,300
コミットメントラインの総額	12,000百万円													
借入実行残高	8,600													
差引額	3,400													
コミットメントラインの総額	12,000百万円													
借入実行残高	7,700													
差引額	4,300													

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
7. 財務制限条項	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,085百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>上記②について、平成20年3月末時点でのコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を上回っていますが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p>
※8 たな卸資産の所有目的変更	<p>—————</p>	<p>所有目的の変更に伴い、「たな卸資産」に含まれていた「分譲用建物」のうち138百万円を「建物及び構築物」に、「たな卸資産」に含まれていた「分譲用土地」のうち193百万円を「土地」に振り替えております。</p>
※9 有形固定資産の所有目的変更	<p>所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち495百万円、「土地」のうち570百万円を「たな卸資産」に振り替えております。</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
※1 研究開発費の総額	233百万円	220百万円																											
※2 固定資産売却益の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,669百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,065</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,735</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,669百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	2,065	計	3,735	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>71</td></tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	土地	5	その他	16	計	71											
建物及び構築物	1,669百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
土地	2,065																												
計	3,735																												
建物及び構築物	48百万円																												
土地	5																												
その他	16																												
計	71																												
※3 前期損益修正益の内訳	<table border="1"> <tr><td>過年度補修工事費戻り</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>25</td></tr> </table>	過年度補修工事費戻り	17百万円	その他	8	計	25	—————																					
過年度補修工事費戻り	17百万円																												
その他	8																												
計	25																												
※4 固定資産売却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>24</td></tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	その他	2	計	24	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>97</td></tr> <tr><td>計</td><td>117</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	97	計	117															
建物及び構築物	22百万円																												
その他	2																												
計	24																												
機械装置及び運搬具	20百万円																												
土地	97																												
計	117																												
※5 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>104</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86</td></tr> <tr><td>計</td><td>325</td></tr> </table>	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	104	その他	86	計	325	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	その他	1	計	11													
建物及び構築物	134百万円																												
機械装置及び運搬具	104																												
その他	86																												
計	325																												
建物及び構築物	9百万円																												
その他	1																												
計	11																												
※6 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失1,320百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 グランハイツ蒲生 (大阪市城東区)他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 若竹町寮 (滋賀県湖南市)他</td> <td>土地他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」219百万円、「土地」373百万円及びその他727百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、賃貸用資産及び遊休資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法(なお、売却予定のものは売却予定金額)により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790	賃貸用資産 グランハイツ蒲生 (大阪市城東区)他	建物及び構築物・ 土地他	435	遊休資産 若竹町寮 (滋賀県湖南市)他	土地他	94	計		1,320	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失146百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他</td> <td>建物及び構築物・リ ース資産他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他</td> <td>建物及び構築物・土 地</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」54百万円、「土地」16百万円及びその他75百万円でありません。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、賃貸用資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法(なお、売却予定のものは売却予定金額)により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物及び構築物・リ ース資産他	119	賃貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他	建物及び構築物・土 地	27	計		146
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																											
事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790																											
賃貸用資産 グランハイツ蒲生 (大阪市城東区)他	建物及び構築物・ 土地他	435																											
遊休資産 若竹町寮 (滋賀県湖南市)他	土地他	94																											
計		1,320																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																											
事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物及び構築物・リ ース資産他	119																											
賃貸用資産 明日香村(奈良県高市郡明日香村)他	建物及び構築物・土 地	27																											
計		146																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式	109	15	—	125
合計	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式	125	13	—	138
合計	125	13	—	138

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 7,462百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 7,462	現金及び預金勘定 8,754百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 8,754
※2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却によりエス・パイ・エルホームセンター株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 流動資産 249百万円 固定資産 43 流動負債 △207 固定負債 △14 株式売却損 △22 <hr/> 株式の売却価額 48 現金及び現金同等物 △70 <hr/> 差引：売却による支出 △21	<hr/>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,697	1,000	866	829	建物及び構築物	2,232	490	978	763
その他(有形固定資産)	3	2	—	0	機械装置及び運搬具	35	29	—	6
その他(無形固定資産)	95	15	—	80	その他(有形固定資産)	351	163	21	167
合計	2,795	1,017	866	910	その他(無形固定資産)	105	57	—	47
					合計	2,724	740	999	984
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,951	1,082	951	918					
その他(有形固定資産)	3	2	—	1					
その他(無形固定資産)	102	17	—	85					
合計	3,058	1,101	951	1,004					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				624百万円	1年内				607百万円
1年超				990	1年超				846
合計				1,615	合計				1,454
リース資産減損勘定の残高				737百万円	リース資産減損勘定の残高				464百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。									

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																							
<p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 737百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零する定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、利息法によっております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139</td> <td>67</td> <td>—</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>214</td> <td>151</td> <td>—</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>221</td> <td>11</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	1年内	686百万円	1年超	1,055	合計	1,742	支払リース料	713百万円	リース資産減損勘定の取崩額	120	減価償却費相当額	545	支払利息相当額	60	減損損失	598		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5	2	11	2	機械装置及び運搬具	139	67	—	71	その他(有形固定資産)	214	151	—	63	合計	359	221	11	137	1年内	66百万円	1年超	83	合計	149	受取リース料	89百万円	減価償却費	89	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>96</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>84</td> <td>59</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> <td>155</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	支払リース料	851百万円	リース資産減損勘定の取崩額	346	減価償却費相当額	427	支払利息相当額	85	減損損失	57		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	130	96	34	その他(有形固定資産)	84	59	25	合計	214	155	59	1年内	37百万円	1年超	35	合計	73	受取リース料	61百万円	減価償却費	51
1年内	686百万円																																																																																							
1年超	1,055																																																																																							
合計	1,742																																																																																							
支払リース料	713百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	120																																																																																							
減価償却費相当額	545																																																																																							
支払利息相当額	60																																																																																							
減損損失	598																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																				
建物及び構築物	5	2	11	2																																																																																				
機械装置及び運搬具	139	67	—	71																																																																																				
その他(有形固定資産)	214	151	—	63																																																																																				
合計	359	221	11	137																																																																																				
1年内	66百万円																																																																																							
1年超	83																																																																																							
合計	149																																																																																							
受取リース料	89百万円																																																																																							
減価償却費	89																																																																																							
支払リース料	851百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	346																																																																																							
減価償却費相当額	427																																																																																							
支払利息相当額	85																																																																																							
減損損失	57																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	130	96	34																																																																																					
その他(有形固定資産)	84	59	25																																																																																					
合計	214	155	59																																																																																					
1年内	37百万円																																																																																							
1年超	35																																																																																							
合計	73																																																																																							
受取リース料	61百万円																																																																																							
減価償却費	51																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	84	86	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84	86	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
	合計	89	91	1

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,221	274	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	86	4	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	86	4	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	84	85	0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84	85	0
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		84	85	0

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	46	39	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	46	39	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では輸入資材の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法を定めた内部規定に従い、財務グループが行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務グループでは常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500	2,500	△72	△72	5,500	5,500	△197	△125
	合計	2,500	2,500	△72	△72	5,500	5,500	△197	△125

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社におきましては、昭和45年12月30日より適格退職年金制度を採用しております。勤続10年未満の従業員については、退職一時金制度より退職金を支払い、勤続10年以上の従業員については、全額適格退職年金制度より給付しております。なお、当連結会計年度末においては当社及び国内連結子会社1社が、共同委託の適格退職年金制度をとっております。また、厚生年金制度として総合基金である大阪府建築厚生年金基金に昭和49年8月1日より加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	59,150百万円
年金財政計算上の給付債務の額	57,698
差引額	1,452

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成20年3月31日現在)

15.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△5,262百万円及び別途積立金6,341百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△3,753	△3,651
ロ. 年金資産 (百万円)	3,666	2,985
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△87	△666
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△954	△150
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	94	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△947	△816
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△947	△816

前連結会計年度

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成19年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は8,388百万円であります。

当連結会計年度

- (注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. _____

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	561	571
ロ. 利息費用 (百万円)	77	69
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△87	△87
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△110	△206
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	98	94
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	538	441

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 (注) 同左
用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 29,208百万円	繰越欠損金 31,558百万円
譲渡損益調整損 1,842	譲渡損益調整損 1,759
たな卸資産評価損 2,385	たな卸資産評価損 1,259
投資有価証券評価損 329	投資有価証券評価損 288
退職給付引当金 380	退職給付引当金 329
賞与引当金 132	貸倒引当金 406
貸倒引当金 324	減損損失 915
減価償却費 214	その他 239
減損損失 1,283	繰延税金資産小計 36,758
固定資産の未実現利益 94	評価性引当額 $\Delta 36,704$
その他 394	繰延税金資産合計 53
繰延税金資産小計 36,591	繰延税金負債
評価性引当額 $\Delta 36,520$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 0$
繰延税金資産合計 70	繰延ヘッジ損益 $\Delta 0$
繰延税金負債	繰延税金負債合計 $\Delta 0$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 0$	繰延税金資産の純額 53
繰延ヘッジ損益 $\Delta 197$	
繰延税金負債合計 $\Delta 198$	再評価に係る繰延税金資産 90
繰延税金資産の純額 $\Delta 127$	評価性引当額 $\Delta 90$
	再評価に係る繰延税金資産合計 -
再評価に係る繰延税金資産 90	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$
評価性引当額 $\Delta 90$	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$
再評価に係る繰延税金資産合計 -	(Δ)の純額
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$	
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$	
(Δ)の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 48百万円	流動資産－繰延税金資産 39百万円
固定資産－繰延税金資産 21	固定資産－繰延税金資産 14
流動負債－その他 $\Delta 0$	流動負債－その他 $\Delta 0$
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 197$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 0$
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td>△2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△68.6</td> </tr> <tr> <td>期限切れとなった税務上の 繰越欠損金</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td>△13.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	3.6	評価性引当額	△68.6	期限切れとなった税務上の 繰越欠損金	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△13.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.6%																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9																
住民税均等割等	3.6																
評価性引当額	△68.6																
期限切れとなった税務上の 繰越欠損金	3.3																
その他	0.4																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△13.0																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	—	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	1,064	1,079	(1,079)	—
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	31,853	8,730	1,564	42,148	6,626	48,774
減価償却費	422	101	285	808	68	877
減損損失	826	423	44	1,294	25	1,320
資本的支出	199	6	133	338	113	451

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

(1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業

(2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,199	835	555	64,589	—	64,589
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	2	20	354	(354)	—
計	63,530	837	575	64,943	(354)	64,589
営業費用	61,668	385	391	62,445	1,092	63,537
営業利益	1,861	452	184	2,498	(1,446)	1,051
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,936	7,584	120	28,641	8,576	37,217
減価償却費	407	54	55	517	71	589
減損損失	119	27	—	146	—	146
資本的支出	759	7	—	767	73	841

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

(1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入

(2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,449百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,578百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務及びその他関連業務	(被所有) 直接 40.1	兼任3名 (うち、ユニファイド・パートナーズ株式会社従業員1名)	不動産売買に係る業務委託契約の締結	固定資産売買に係る仲介斡旋費の支払(※)	18	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 仲介斡旋費の支払については、市場における一般的取引条件を勘案し交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結子会社エス・バイ・エル九州株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：エス・バイ・エル九州株式会社

事業の内容：九州地区における戸建住宅等の請負、設計及び施工

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

エス・バイ・エル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年2月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エル九州株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	756	流動負債	681
固定資産	29	固定負債	15
		負債合計	696
資産合計	785	差引正味財産	88

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：エス・バイ・エルトラスト株式会社

事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

エス・バイ・エル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年4月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,498	流動負債	8,116
固定資産	7,495	固定負債	652
		負債合計	8,768
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	52.89円	1株当たり純資産額	50.03円
1株当たり当期純利益金額	10.34円	1株当たり当期純損失金額	1.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,741	△244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,741	△244
期中平均株式数(千株)	168,398	168,381

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,941	8,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35	37
(うち少数株主持分)	(35)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,906	8,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	168,390	168,376

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>名 称：エス・バイ・エルトラスト株式会社 事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳</p> <table border="1" data-bbox="172 1496 762 1683"><thead><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>(資産の部)</td><td></td><td>(負債の部)</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>2,498</td><td>流動負債</td><td>8,116</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>7,495</td><td>固定負債</td><td>652</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債合計</td><td>8,768</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>9,993</td><td>差引正味財産</td><td>1,224</td></tr></tbody></table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債合計	8,768	資産合計	9,993	差引正味財産	1,224	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																						
(資産の部)		(負債の部)																							
流動資産	2,498	流動負債	8,116																						
固定資産	7,495	固定負債	652																						
		負債合計	8,768																						
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>減資及び準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および準備金の減少の目的</p> <p>当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。</p> <p>(3) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。</p> <p>(4) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(5) 減資及び準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 取締役会決議日</td> <td>平成19年5月29日</td> </tr> <tr> <td>② 定時株主総会決議日</td> <td>平成19年6月28日</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述公告日</td> <td>平成19年7月24日</td> </tr> <tr> <td>④ 効力発生日</td> <td>平成19年8月31日</td> </tr> </table>	① 取締役会決議日	平成19年5月29日	② 定時株主総会決議日	平成19年6月28日	③ 債権者異議申述公告日	平成19年7月24日	④ 効力発生日	平成19年8月31日	<p style="text-align: center;">—————</p>
① 取締役会決議日	平成19年5月29日								
② 定時株主総会決議日	平成19年6月28日								
③ 債権者異議申述公告日	平成19年7月24日								
④ 効力発生日	平成19年8月31日								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,417	7,700	3.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,540	890	2.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,664	3,739	2.94	平成21年～23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	18,621	12,329	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	724	3,015	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			5,698		7,685	
2. 受取手形	※1,5		931		749	
3. 完成工事未収入金	※1,3		5,154		1,115	
4. 分譲用土地建物未収入金			179		65	
5. 売掛金	※1,3		2,570		2,299	
6. 未成工事支出金			1,424		1,490	
7. 分譲用土地	※1,8		5,660		2,900	
8. 分譲用建物	※1,8		1,654		985	
9. 未成分譲用建物			126		21	
10. 材料及び貯蔵品			967		548	
11. 前渡金			159		193	
12. 関係会社短期貸付金			7,915		524	
13. 前払費用			446		427	
14. 未収入金			1,122		141	
15. その他			79		226	
16. 貸倒引当金			△204		△209	
流動資産合計			33,886	75.4	19,166	54.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,8	5,142		7,601		
減価償却累計額		△2,631	2,511	△3,327	4,273	
2. 構築物		156		164		
減価償却累計額		△127	29	△136	27	
3. 車両運搬具		2		2		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
4. 工具器具備品		348		458		
減価償却累計額		△284	63	△370	88	
5. 土地	※1,2,8		4,159		8,376	
6. 建設仮勘定			150		23	
7. その他		—		383		
減価償却累計額		—	—	△299	84	
有形固定資産合計			6,913	15.4	12,873	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		490		562	
2. 電話加入権		35		35	
3. その他		0		0	
無形固定資産合計		526	1.2	598	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		59		59	
2. 関係会社株式		1,678		656	
3. 長期貸付金		457		593	
4. 従業員に対する長期 貸付金		3		58	
5. 関係会社長期貸付金		659		627	
6. 破産更生債権等		468		657	
7. 長期前払費用		302		216	
8. 差入保証金		535		575	
9. デリバティブ債権		485		—	
10. その他		75		25	
11. 貸倒引当金		△1,108		△1,096	
投資その他の資産合計		3,619	8.0	2,373	6.8
固定資産合計		11,059	24.6	15,846	45.3
資産合計		44,946	100.0	35,013	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	2,072		1,415	
2. 工事未払金	※3	6,152		4,754	
3. 買掛金	※3	2,275		1,592	
4. 短期借入金	※1	10,317		7,700	
5. 一年内に返済予定の長期借入金	※1	1,310		500	
6. 未払金		183		257	
7. 未払法人税等		97		27	
8. 未払消費税等		121		39	
9. 未払費用		678		650	
10. 未成工事受入金		2,756		2,463	
11. 前受金		153		94	
12. 預り金		216		330	
13. 前受収益		8		21	
14. 賞与引当金		255		—	
15. 完成工事補償引当金		240		225	
16. その他		3		234	
流動負債合計		26,843	59.7	20,307	58.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	6,294		3,515	
2. 預り保証金		639		1,170	
3. 繰延税金負債		197		0	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※2	473		473	
5. 退職給付引当金		833		694	
6. 債務保証損失引当金		132		—	
7. リース資産減損勘定		753		234	
8. その他		193		267	
固定負債合計		9,516	21.2	6,355	18.2
負債合計		36,360	80.9	26,663	76.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		35,957	80.0	7,968	22.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,842		—	
資本剰余金合計		7,842	17.4	—	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21		—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△35,852		1	
利益剰余金合計		△35,831	△79.7	1	0.0
4. 自己株式		△19	△0.0	△21	△0.1
株主資本合計		7,948	17.7	7,948	22.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		167	0.4	△68	△0.2
3. 土地再評価差額金	※2	469	1.0	469	1.3
評価・換算差額等合計		637	1.4	401	1.1
純資産合計		8,585	19.1	8,349	23.8
負債純資産合計		44,946	100.0	35,013	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 完成工事高		42,462	(100.0)	38,351	(100.0)
II 完成工事原価		33,403	(78.7)	29,505	(76.9)
完成工事総利益			9,058 (21.3)		8,846 (23.1)
III 分譲用土地建物売上高		7,270	(100.0)	6,512	(100.0)
IV 分譲用土地建物売上原価		6,211	(85.4)	5,596	(85.9)
分譲用土地建物売上総利益			1,059 (14.6)		916 (14.1)
V 部材売上高		13,628	(100.0)	12,101	(100.0)
VI 部材売上原価		11,782	(86.5)	10,564	(87.3)
部材売上総利益			1,845 (13.5)		1,537 (12.7)
VII その他売上高		932	(100.0)	1,328	(100.0)
VIII その他売上原価		542	(58.2)	687	(51.7)
その他売上総利益			390 (41.8)		641 (48.3)
売上高合計		64,293	100.0	58,294	100.0
売上原価合計		51,940	80.8	46,352	79.5
売上総利益合計			12,353 19.2		11,941 20.5
IX 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		3,648		2,979	
2. 紹介料及び手数料		93		126	
3. 貸倒引当金繰入額		174		154	
4. 役員報酬		117		106	
5. 従業員給与手当		4,579		4,483	
6. 賞与		138		320	
7. 賞与引当金繰入額		165		—	
8. 退職給付引当金繰入額		168		94	
9. 法定福利費		755		717	
10. 福利厚生費		25		17	
11. 研究開発費	※1	233		220	
12. 修繕維持費		9		3	
13. 事務用品費		597		602	
14. 通信費		219		184	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
15. 旅費交通費		368			349		
16. 水道光熱費		123			116		
17. 教育研修費		30			51		
18. 接待交際費		40			27		
19. 寄付金		0			0		
20. 諸会費		25			24		
21. 図書費		5			4		
22. 自動車費		86			83		
23. 地代家賃		500			364		
24. 減価償却費		103			89		
25. 租税公課		224			131		
26. 損害保険料		9			8		
27. 雑費		487	12,932	20.1	308	11,570	19.9
営業利益又は営業損失 (△)			△579	△0.9		370	0.6
X 営業外収益							
1. 受取利息	※7	55			29		
2. 有価証券利息		1			1		
3. 受取配当金	※7	77			501		
4. 受取手数料		106			35		
5. 受取貸貸料	※7	126			120		
6. 雑収入		59	427	0.7	61	750	1.3
XI 営業外費用							
1. 支払利息		722			489		
2. 支払手数料		192			173		
3. 貸倒引当金繰入額		41			—		
4. 為替差損		0			0		
5. 雑損失		124	1,080	1.7	152	817	1.4
経常利益又は経常損失 (△)			△1,233	△1.9		303	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
XII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	1,851		54		
2. 投資有価証券売却益		274		—		
3. 抱合わせ株式消滅差益		—		103		
4. 前期損益修正益	※3	17		—		
5. 貸倒引当金戻入益		8		20		
6. 役員退職給与引当金戻入益		294		—		
7. その他	※7	9	2,455	9	188	0.3
XIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	—		79		
2. 固定資産除却損	※5	142		11		
3. 投資有価証券売却損		0		—		
4. 投資有価証券評価損		—		0		
5. 関係会社株式評価損		128		79		
6. 会員権評価損		—		45		
7. 分譲用土地評価損		85		—		
8. 減損損失	※6	852		129		
9. 特定工事損失		29		—		
10. 関係会社株式清算損		47		0		
11. 貸倒引当金繰入額	※7	23		—		
12. デリバティブ損失		—		117		
13. その他		322	1,632	75	540	0.9
税引前当期純損失			409		48	△0.1
法人税、住民税及び事業税		△506		△50		
法人税等調整額		△639	△1,145	—	△50	△0.1
当期純利益			736		1	0.0

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 材料費			13,119	39.3	11,426	38.7	
II 外注費			16,850	50.4	14,911	50.6	
III 経費							
従業員給与手当		1,041			1,002		
地代家賃		125			106		
諸口		2,267	3,434	10.3	2,059	3,167	10.7
合計			33,403	100.0	29,505	100.0	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. 完成工事原価 (未成工事支出金を含む) に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	237百万円	225百万円
賞与引当金繰入額	71	—
退職給付引当金繰入額	50	27

(ロ) 分譲用土地建物売上原価明細書

A 分譲用土地売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 土地購入費		2,377	95.6	668	94.4
II 経費		108	4.4	39	5.6
合計		2,486	100.0	708	100.0
期首棚卸高		6,840		5,660	
子会社合併による継承	※1	—		620	
他勘定よりの振替高		350		—	
他勘定への振替高		—		△210	
評価損計上額		△85		—	
期末棚卸高		△5,660		△2,900	
差引分譲用土地売上原価		3,931		3,877	

(注) 1. 原価計算の方法は、購入団地別の個別原価計算によっております。

2. ※1 子会社合併による継承は、連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併によるものであります。

3. 他勘定への振替高は、主に土地への振替167百万円であります。

B 分譲用建物売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 材料費	※1		243	16.2	45	16.8		
II 外注費			1,174	78.0	118	44.2		
III 経費								
従業員給与手当			31		40			
地代家賃			3		4			
諸口			51	87	5.8	60	104	39.0
合計				1,505	100.0		268	100.0
期首棚卸高		※2		2,550			1,780	
子会社合併による継承		※3		—			792	
他勘定よりの振替高				4			—	
他勘定への振替高			—			△115		
期末棚卸高	※2		△1,780			△1,006		
差引分譲用建物売上原価			2,280			1,719		

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. ※1経費の中に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	3百万円	—

3. ※2期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲用建物」と「未成分譲用建物」の合計であります。

4. ※3子会社合併による継承は、連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併によるものであります。

5. 他勘定への振替高は、建物への振替であります。

(ハ) 部材売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高			550		956
当期仕入高			12,188		10,146
期末棚卸高			△956		△538
差引部材売上原価			11,782		10,564

(二) その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		19	2
当期仕入高		524	688
期末棚卸高		△2	△3
差引その他売上原価	※1	542	687

(注) ※1 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
商品売上原価		387	270
賃貸原価		154	336
リース原価		—	80
合計		542	687

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279
事業年度中の変動額								
当期純利益					736	736		736
自己株式の取得							△1	△1
土地評価差額金の取崩					934	934		934
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,670	1,670	△1	1,668
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
事業年度中の変動額					
当期純利益					736
自己株式の取得					△1
土地評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△136	167	△934	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948	
事業年度中の変動額									
当期純利益					1	1		1	
自己株式の取得							△1	△1	
減資による欠損填補	△27,988				27,988	27,988		—	
資本準備金取崩による欠損 填補		△7,842	△7,842		7,842	7,842		—	
利益準備金取崩による欠損 填補				△21	21	—		—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△27,988	△7,842	△7,842	△21	35,854	35,833	△1	0	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,968	—	—	—	1	1	△21	7,948	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585
事業年度中の変動額					
当期純利益					1
自己株式の取得					△1
減資による欠損填補					—
資本準備金取崩による欠損 填補					—
利益準備金取崩による欠損 填補					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△0	△235	—	△236	△236
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△235	—	△236	△235
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	△68	469	401	8,349

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌事業年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当事業年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の統合</p> <p>連結子会社であるエス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社の当社との合併を前提とした増加余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、合併により営業利益が増加します。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) 2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期から平成19年3月期まで、経常損失を継続して計上しておりましたが、事業計画に加え、当事業年度より経費改革と生産技術改革にも新たに取り組み、併せて6大改革として諸施策をスピーディに実行し、収益力の向上に努めました結果、当事業年度においては、経常利益303百万円を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（以下、「当該契約」という。）の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金用途制限条項は、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p> <p>以上のような状況により、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておらず、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提に作成しております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の 平均に基づく時価法 債券 …期末日の市場価格等の平均に 基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 債券 …期末日の市場価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金……個別法による原価 法 分譲用土地……個別法による原価 法 分譲用建物……個別法による原価 法 未成分譲用建物……個別法による原価 法 材料及び貯蔵品……移動平均法による 原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物………定額法 その他………定率法 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物………同左 その他………同左 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税引前当期純損失は13百万円増加しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税引前当期純損失は2百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 内規の廃止により、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しておりましたのを、平成19年3月30日の取締役会決議により当該引当金を全額取崩処理（特別利益）しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込み額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度において、人事制度の見直しを行い、賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 _____
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理(支払利息に加減)を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息 b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,418百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は216百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。 なお、前事業年度の「デリバティブ債権」は409百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲載しました。 なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は250百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前事業年度の「デリバティブ損失」は72百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p>	<p>担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td>分譲用建物</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,294</td> </tr> </table>	受取手形	699百万円	完成工事未収入金	4,804	売掛金	258	分譲用土地	5,405	分譲用建物	644	建物	2,111	土地	3,940	計	17,864	短期借入金	10,317百万円	一年内に返済予定の	1,310	長期借入金	6,294	<p>担保提供資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td>分譲用建物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,223</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン170百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> </table>	受取手形	679百万円	完成工事未収入金	1,082	売掛金	735	分譲用土地	2,423	分譲用建物	212	建物	1,995	土地	4,094	計	11,223	短期借入金	7,700百万円	一年内に返済予定の	500	長期借入金	3,515
受取手形	699百万円																																													
完成工事未収入金	4,804																																													
売掛金	258																																													
分譲用土地	5,405																																													
分譲用建物	644																																													
建物	2,111																																													
土地	3,940																																													
計	17,864																																													
短期借入金	10,317百万円																																													
一年内に返済予定の	1,310																																													
長期借入金	6,294																																													
受取手形	679百万円																																													
完成工事未収入金	1,082																																													
売掛金	735																																													
分譲用土地	2,423																																													
分譲用建物	212																																													
建物	1,995																																													
土地	4,094																																													
計	11,223																																													
短期借入金	7,700百万円																																													
一年内に返済予定の	500																																													
長期借入金	3,515																																													
<p>※2 事業用土地の再評価</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は874百万円であります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は886百万円であります。</p>																																												

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
※3 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="577 275 970 685"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>201</td> </tr> <tr> <th>流動負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	完成工事未収入金	11	売掛金	201	流動負債		支払手形	38	工事未払金	663	買掛金	1	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 275 1423 550"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>80</td> </tr> <tr> <th>流動負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	売掛金	80	流動負債		工事未払金	590	買掛金	0
流動資産	百万円																									
完成工事未収入金	11																									
売掛金	201																									
流動負債																										
支払手形	38																									
工事未払金	663																									
買掛金	1																									
流動資産	百万円																									
売掛金	80																									
流動負債																										
工事未払金	590																									
買掛金	0																									
4 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・バイ・エル沖 縄株式会社 624百万円</p> <hr/> <p>計 624百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 492百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・バイ・エル沖 縄株式会社 614百万円</p> <hr/> <p>計 614百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 636百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保するため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金(額面金額 661百万円)に対して質権を設定しております。</p>																								
※5 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 57 百万円</p>	<p>—————</p>																								

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
6 コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="550 421 981 565"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1003 421 1434 565"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	7,700	差引額	4,300
コミットメントラインの総額	12,000百万円													
借入実行残高	8,600													
差引額	3,400													
コミットメントラインの総額	12,000百万円													
借入実行残高	7,700													
差引額	4,300													
7 財務制限条項	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,085百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>上記②について、平成20年3月末時点でのコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を上回っておりますが、平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨、参加金融機関より書面で承諾を得ており、かつ、参加金融機関の今後の支援体制に変化はありません。</p>												
※8 たな卸資産の所有目的変更	—	<p>所有目的の変更に伴い、「分譲用建物」のうち115百万円を「建物」に、「分譲用土地」のうち167百万円を「土地」に振り替えております。</p>												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 研究開発費の総額		233百万円		220百万円
※2 固定資産売却益の内訳	土地	1,008百万円	土地	5百万円
	建物	842	建物	48
	その他	0	その他	0
	計	1,851	計	54
※3 前期損益修正益の内訳	過年度補修工事費戻り	17百万円	—————	
※4 固定資産売却損の内訳	—————		土地	79百万円
※5 固定資産除却損の内訳	建物	107百万円	建物	9百万円
	構築物	9	長期前払費用	0
	機械装置	0	その他	1
	工具器具備品	10	計	11
	長期前払費用	14		
	計	142		

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
※6 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失852百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="550 301 981 572"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他</td> <td>建物・土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県湖南市他</td> <td>土地他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>852</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」126百万円、「土地」45百万円及びその他681百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他	建物・土地・リース資産他	790	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県湖南市他	土地他	61	計		852	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失129百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1003 301 1434 550"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 阪神支店（兵庫県西宮市）他</td> <td>建物・リース資産他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 明日香村（奈良県高市郡明日香村）他</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」54百万円及びその他75百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、貸貸用資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 阪神支店（兵庫県西宮市）他	建物・リース資産他	119	貸貸用資産 明日香村（奈良県高市郡明日香村）他	建物	10	計		129					
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																
事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他	建物・土地・リース資産他	790																																
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																
遊休資産 滋賀県湖南市他	土地他	61																																
計		852																																
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																
事業用資産 阪神支店（兵庫県西宮市）他	建物・リース資産他	119																																
貸貸用資産 明日香村（奈良県高市郡明日香村）他	建物	10																																
計		129																																
※7 区分掲記されたもの以外で 関係会社との取引に係わるもの	<table border="1" data-bbox="550 1408 981 1583"> <tbody> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業外収益		受取利息	50百万円	受取配当金	60	受取賃貸料	94	計	205	特別利益	_____	特別損失		貸倒引当金繰入額	23百万円	<table border="1" data-bbox="1003 1408 1434 1583"> <tbody> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式清算益</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table>	営業外収益		受取利息	20百万円	受取配当金	500	受取賃貸料	94	計	614	特別利益		関係会社株式清算益	9百万円	特別損失	_____
営業外収益																																		
受取利息	50百万円																																	
受取配当金	60																																	
受取賃貸料	94																																	
計	205																																	
特別利益	_____																																	
特別損失																																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																																	
営業外収益																																		
受取利息	20百万円																																	
受取配当金	500																																	
受取賃貸料	94																																	
計	614																																	
特別利益																																		
関係会社株式清算益	9百万円																																	
特別損失	_____																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	109	15	—	125
合計	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	125	13	—	138
合計	125	13	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,697</td> <td>938</td> <td>927</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>337</td> <td>113</td> <td>21</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>217</td> <td>136</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,264</td> <td>1,197</td> <td>948</td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,697	938	927	831	機械装置	12	9	—	2	工具器具備 品	337	113	21	203	ソフトウェ ア	217	136	—	80	合計	3,264	1,197	948	1,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,232</td> <td>490</td> <td>978</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>332</td> <td>151</td> <td>21</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>101</td> <td>54</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,681</td> <td>708</td> <td>999</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,232	490	978	763	機械装置	8	7	—	0	車両運搬具	7	3	—	3	工具器具備 品	332	151	21	159	ソフトウェ ア	101	54	—	46	合計	2,681	708	999	974
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	2,697	938	927	831																																																														
機械装置	12	9	—	2																																																														
工具器具備 品	337	113	21	203																																																														
ソフトウェ ア	217	136	—	80																																																														
合計	3,264	1,197	948	1,117																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	2,232	490	978	763																																																														
機械装置	8	7	—	0																																																														
車両運搬具	7	3	—	3																																																														
工具器具備 品	332	151	21	159																																																														
ソフトウェ ア	101	54	—	46																																																														
合計	2,681	708	999	974																																																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	719百万円	1年超	1,126	合計	1,846	リース資産減損勘定の残高	753百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	601百万円	1年超	841	合計	1,442	リース資産減損勘定の残高	464百万円																																																	
1年内	719百万円																																																																	
1年超	1,126																																																																	
合計	1,846																																																																	
リース資産減損勘定の残高	753百万円																																																																	
1年内	601百万円																																																																	
1年超	841																																																																	
合計	1,442																																																																	
リース資産減損勘定の残高	464百万円																																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																	
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	817百万円	リース資産減損勘定の取崩額	118	減価償却費相当額	618	支払利息相当額	85	減損損失	606	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	841百万円	リース資産減損勘定の取崩額	346	減価償却費相当額	419	支払利息相当額	84	減損損失	57																																													
支払リース料	817百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	118																																																																	
減価償却費相当額	618																																																																	
支払利息相当額	85																																																																	
減損損失	606																																																																	
支払リース料	841百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	346																																																																	
減価償却費相当額	419																																																																	
支払利息相当額	84																																																																	
減損損失	57																																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定法 減価償却費相当額の算定方法																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																																	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																																	
リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																																	

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他 (有形固定資産)	214	155	59

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	37百万円
1年超	35
合計	73

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	61百万円
減価償却費	51

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>97百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>103</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2,000</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>1,296</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>313</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>338</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>28,811</td></tr><tr><td>譲渡損益調整資産に係る譲渡損益</td><td>1,842</td></tr><tr><td>その他</td><td>691</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>35,497</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△35,497</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△0</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△197</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△198</td></tr><tr><td>繰延税金負債（△）の純額</td><td>△198</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td>90</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△90</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>△473</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金負債（△）の純額</td><td>△473</td></tr></table>	繰延税金資産		完成工事補償引当金	97百万円	賞与引当金	103	たな卸資産評価損	2,000	減損損失	1,296	貸倒引当金	313	退職給付引当金	338	繰越欠損金	28,811	譲渡損益調整資産に係る譲渡損益	1,842	その他	691	繰延税金資産小計	35,497	評価性引当額	△35,497	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△0	繰延ヘッジ損益	△197	繰延税金負債合計	△198	繰延税金負債（△）の純額	△198	再評価に係る繰延税金資産	90	評価性引当額	△90	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	△473	再評価に係る繰延税金負債（△）の純額	△473	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>91百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,250</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>908</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>391</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>282</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>31,427</td></tr><tr><td>譲渡損益調整資産に係る譲渡損益</td><td>1,759</td></tr><tr><td>その他</td><td>406</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>36,518</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△36,518</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△0</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△0</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△0</td></tr><tr><td>繰延税金負債（△）の純額</td><td>△0</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td>90</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△90</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>△473</td></tr><tr><td>再評価に係る繰延税金負債（△）の純額</td><td>△473</td></tr></table>	繰延税金資産		完成工事補償引当金	91百万円	たな卸資産評価損	1,250	減損損失	908	貸倒引当金	391	退職給付引当金	282	繰越欠損金	31,427	譲渡損益調整資産に係る譲渡損益	1,759	その他	406	繰延税金資産小計	36,518	評価性引当額	△36,518	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△0	繰延ヘッジ損益	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金負債（△）の純額	△0	再評価に係る繰延税金資産	90	評価性引当額	△90	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	△473	再評価に係る繰延税金負債（△）の純額	△473
繰延税金資産																																																																																											
完成工事補償引当金	97百万円																																																																																										
賞与引当金	103																																																																																										
たな卸資産評価損	2,000																																																																																										
減損損失	1,296																																																																																										
貸倒引当金	313																																																																																										
退職給付引当金	338																																																																																										
繰越欠損金	28,811																																																																																										
譲渡損益調整資産に係る譲渡損益	1,842																																																																																										
その他	691																																																																																										
繰延税金資産小計	35,497																																																																																										
評価性引当額	△35,497																																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△197																																																																																										
繰延税金負債合計	△198																																																																																										
繰延税金負債（△）の純額	△198																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	90																																																																																										
評価性引当額	△90																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	△473																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債（△）の純額	△473																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
完成工事補償引当金	91百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	1,250																																																																																										
減損損失	908																																																																																										
貸倒引当金	391																																																																																										
退職給付引当金	282																																																																																										
繰越欠損金	31,427																																																																																										
譲渡損益調整資産に係る譲渡損益	1,759																																																																																										
その他	406																																																																																										
繰延税金資産小計	36,518																																																																																										
評価性引当額	△36,518																																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△0																																																																																										
繰延税金負債合計	△0																																																																																										
繰延税金負債（△）の純額	△0																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	90																																																																																										
評価性引当額	△90																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	△473																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債（△）の純額	△473																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載は省略しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	50.99円	1株当たり純資産額	49.59円
1株当たり当期純利益金額	4.37円	1株当たり当期純利益金額	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	736	1
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	736	1
期中平均株式数 (千株)	168,398	168,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名 称：エス・バイ・エルトラスト株式会社 事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳</p> <table border="1" data-bbox="172 1530 762 1720"><thead><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>(資産の部)</td><td></td><td>(負債の部)</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>2,498</td><td>流動負債</td><td>8,116</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>7,495</td><td>固定負債</td><td>652</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債合計</td><td>8,768</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>9,993</td><td>差引正味財産</td><td>1,224</td></tr></tbody></table>		科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債合計	8,768	資産合計	9,993	差引正味財産	1,224
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)																						
(資産の部)		(負債の部)																							
流動資産	2,498	流動負債	8,116																						
固定資産	7,495	固定負債	652																						
		負債合計	8,768																						
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224																						

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>減資及び準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および準備金の減少の目的</p> <p>当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。</p> <p>(3) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。</p> <p>(4) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(5) 減資及び準備金の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成19年 5月29日</p> <p>② 定時株主総会決議日 平成19年 6月28日</p> <p>③ 債権者異議申述公告日 平成19年 7月24日</p> <p>④ 効力発生日 平成19年 8月31日</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港 (株)	1,000	50
		エス・バイ・エルカバヤ (株)	27,000	9
		その他5銘柄	150,290	0
		小計	178,290	59
計		178,290	59	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	利付国債 3銘柄 (注)	85	84
		小計	85	84
計		85	84	

(注) 貸借対照表上差入保証金に含めて計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,142	3,277	819 (54)	7,601	3,327	231	4,273
構築物	156	9	1 (0)	164	136	4	27
機械装置	—	3	3	—	—	—	—
車両運搬具	2	—	—	2	2	0	0
工具器具備品	348	116	6 (0)	458	370	70	88
土地	4,159	5,022	805	8,376	—	—	8,376
建設仮勘定	150	654	781	23	—	—	23
その他	—	2,111	1,727	383	299	55	84
有形固定資産 計	9,960	11,194	4,145 (54)	17,010	4,136	361	12,873
無形固定資産							
ソフトウェア	965	155	29	1,092	529	197	562
電話加入権	35	0	0 (0)	35	—	—	35
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産 計	1,002	156	29	1,129	530	198	598
長期前払費用	397	77	64 (32)	411	195	46	216
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

当期増加	建物	エス・バイ・エルトラスト株式会社継承分 建設仮勘定より振替	2,722百万円 19百万円
	土地	エス・バイ・エルトラスト株式会社継承分	4,789百万円
	建設仮勘定	展示場建物 14棟の新規取得	573百万円
	その他	リース資産 エス・バイ・エルトラスト株式会社継承分	2,111百万円
当期減少	ソフトウェア	新CADシステムの構築費用	100百万円
	建物	賃貸物件の売却	757百万円
	土地	賃貸物件の売却	745百万円
	建設仮勘定	展示場 5棟をリース会社へ売却 建物へ振替	285百万円 340百万円
	その他	リース会社等へ売却	675百万円

2. なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,312	351	282	76	1,305
賞与引当金	255	—	255	—	—
完成工事補償引当金	240	225	240	—	225
債務保証損失引当金 (注) 2	132	—	—	132	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」の内訳は以下のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	9百万円
貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収による個別引当額の戻入	34百万円
回収可能性見直し及び営業債権の減少による個別引当額の戻入	12百万円
エス・バイ・エル金沢株式会社清算による個別引当額の戻入	20百万円

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額 (その他)」の内訳は以下のとおりであります。

エス・バイ・エルトラスト株式会社合併による貸倒引当金への振替	132百万円
--------------------------------	--------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(1) 現金預金

種類	金額（百万円）	
現金		0
普通預金	126	
当座預金	7,558	7,684
計		7,685

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エス・バイ・エルカバヤ（株）	234
トリスミ集成材（株）	223
大和木材工業（株）	57
丸和建设（株）	27
オリエントホームズ（株）	26
その他	179
計	749

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	279
” 5月	250
” 6月	188
” 7月	31
計	749

(3) 完成工事未収入金・分譲用土地建物未収入金・売掛金・営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建材 (株)	583
エス・バイ・エルカバヤ (株)	368
トリスミ集成材 (株)	281
キシシタ建資 (株)	209
(株) パールクイーン	162
その他	1,873
計	3,480

(ロ) 完成工事未収入金・分譲用土地建物未収入金・売掛金滞留及び回収状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期売上 (B) (百万円)	当期回収 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)
7,904	60,950	65,374	3,480

回収率 (%)	94.9	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
平均滞留期間 (日)	34.1	平均滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 366$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上には消費税等が含まれております。

(4) 未成工事支出金

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,424	29,570	29,505	1,490

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	457
外注費	856
経費	175
計	1,490

(5) 分譲用土地

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	子会社合併による 継承 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲用土地売上 原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
5,660	708	620	210	3,877	2,900

- (注) 1. 子会社合併による継承は、連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併によるものであります。
2. 他勘定への振替高は、前渡金への振替であります。

(ロ) 当期末残高の内訳

所在地	金額 (百万円)	面積 (m ²)
東北・関東地方	1,680	33,689.8
北陸・中部地方	147	6,564.3
近畿地方	890	9,890.1
中国・四国地方	0	3,759.0
九州地方	181	1,638.8
計	2,900	55,542.0

(6) 分譲用建物

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	未成分譲用建物 よりの振替高 (百万円)	子会社合併による 継承 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲用建物売上 原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
1,654	373	792	115	1,719	985

- (注) 1. 子会社合併による継承は、連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併によるものであります。
2. 他勘定への振替高は、主に建物への振替115百万円であります。

(ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	530
外注費	414
経費	40
計	985

(7) 未成分譲用建物

(イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	分譲用建物への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
126	268	373	21

(ロ) 期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	11
外注費	8
経費	0
計	21

(8) 材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
木材一式	238
パネル製品	182
その他	127
計	548

Ⅱ 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トステム (株)	201
神島化学工業 (株)	86
マルエトワ (株)	66
エア・ウォーター・エモト (株)	55
三協立山アルミ (株)	51
その他	954
計	1,415

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	367
” 5月	360
” 6月	451
” 7月	208
” 8月	26
計	1,415

(2) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
ハウジングワークス (株)	359
キシシタ建資 (株)	202
(株) サン・カミヤ	154
コングロエンジニアリング (株)	116
堀内商事 (株)	107
その他	3,812
計	4,754

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
トステム（株）	206
トリスミ集成材（株）	129
伊藤忠建材（株）	82
大和木材工業（株）	73
神島化学工業（株）	73
その他	1,027
計	1,592

(4) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	2,887
（株）りそな銀行	2,887
（株）三井住友銀行	1,925
計	7,700

(5) 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
（有）富士鋳製作所	160
（有）創和工芸	37
医療法人 山口医院	10
信和興産（株）	6
宗教法人 龍雲寺	5
個人顧客 他	2,245
計	2,463

(6) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	2,130
（株）みずほコーポレート銀行	785
（株）三井住友銀行	600
計	3,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	・6月30日、9月30日、12月31日、3月31日 ・上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができます。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sxl.co.jp/corporate/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に既定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第52期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第53期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第54期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月14日関東財務局長に提出。
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 半期報告書
（第57期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

平成20年3月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として連結子会社であるエス・バイ・エルトラスト株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が存在している。当該事象により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として連結子会社であるエス・バイ・エルトラスト株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が存在している。当該事象により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。